

1 運営計画策定の趣旨

(1) 策定の背景・意義

栃木県産業技術センター(以下「センター」という。)が、本県ものづくり産業の技術力強化により一層貢献するため、「とちぎ産業成長戦略2026-2030」等を踏まえ、今後のセンター運営の指針となる「栃木県産業技術センター運営計画2026-2030」(以下「計画」という。)を策定する。

(2) 計画の位置付け

センターが本県産業の中核的技術支援機関として、その役割・機能を果たし、産業振興に寄与していくための具体的運営の方向及び目標と位置付ける。

(3) 計画期間

令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5か年
(社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直す)

2 組織運営

(1) 運営の基本方針

社会・経済情勢の変化や国内外との競争激化の中で、県内ものづくり企業が今後も持続的に成長するためには、基盤とするものづくり技術の高度化を始め、産学官連携によるイノベーションの創出や脱炭素等への取組を加速するとともに、デジタル技術を最大限活用し、生産性や付加価値等の向上を図ることで競争力を強化していく必要がある。

このため、センターは、以下の基本方針に基づき業務に取り組む。

- ・企業の技術課題の解決とイノベーションによる継続的な価値創出
- ・連携による効果的な支援業務の展開
- ・企業変革に向けたDXやGXの推進
- ・戦略3産業(自動車・航空宇宙・医療福祉機器)の振興、重点支援成長分野(半導体・ロボット・宇宙)の育成、未来技術の活用による競争力強化及び“フードバレーとちぎ”の推進
- ・地場産業の振興
- ・企業の海外展開支援
- ・人材の育成

(2) 注力技術

運営の基本方針に則して、戦略3産業の振興や重点支援成長分野の育成、未来技術を活用したDXやGXの推進による競争力強化、“フードバレーとちぎ”の推進、地場産業の振興等に資するため、以下の技術に注力し、研究開発業務、技術交流・連携業務、人材育成業務等を推進する。

- ・基盤技術
 - 【デジタルものづくり技術】、【除去加工技術】、【成形・変形加工技術】、【接合技術】
 - 【表面処理・改質技術】、【食品技術】、【測定、試験・分析・評価技術】
- ・地場産業技術
 - 【繊維技術】、【繊維物技術】、【窯業技術】、【鉱物資源技術】

(3) 支援機能の維持・強化に向けた取組

企業の基盤技術の高度化や製品開発等に対する技術支援機能の維持・強化に向けて、中長期的な観点に立った計画的な施設・機器の整備、技術支援の基盤となる職員の能力向上、他機関との連携等に取り組む。

- 【計画的な施設・機器の整備】、【センター職員の能力向上】、
- 【他機関との協力・連携による機能補完】、【外部人材の活用】、【外部資金の活用】、
- 【計画の推進状況の管理・評価と計画の見直し】

(4) 公的機関としての責務

センターにおける事業の実施、運営に当たっては、公益性、公共性、透明性、効率性、迅速性等に十分留意して業務を適切に遂行し、県民・産業界の負託、要請に応え、公的機関としての責務を果たす。

3 支援業務と業務目標

「施設機器の利用・依頼試験」、「研究開発」、「技術相談」、「技術交流・連携」、「人材育成」、「技術情報の提供」等の支援業務に目標値を設定し取り組む。

<目標値>

(数値は5年間の累計値)

支援業務	目標項目	実績(R3~R7) 【R7は見込】	目標(R8~R12)
施設機器の利用・依頼試験	施設機器の利用・依頼試験の件数(件)	61,181	74,300
研究開発	共同研究・受託研究の実施件数(件)	103	110
	利用企業の満足度(%)	—(※)	80
技術相談	技術相談件数(件)	46,650	51,000
技術交流・連携	企業・大学等調査件数(件)	3,529	3,800
人材育成	人材育成事業利用者数(伝習生・研修生受入事業を除く)(人)	10,931	11,500
	伝習生及び研究生受入等人数(人)	203	210
技術情報の提供	ペーパーレスニュース配信回数(回)	254	250
	ホームページ閲覧数(回/年)	(R7値)33,600	(R12値)67,000

※ 新設した目標項目のため実績値のデータなし

4 関連プラン等

- (1) 「新とちぎ未来創造プラン 2026-2030」
- (2) 「とちぎ産業成長戦略 2026-2030」
- (3) 「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」
- (4) 「とちぎグリーン成長産業振興指針」
- (5) 「本場結城紬産地振興計画(令和8~12年度)」(本場結城紬振興協議会策定)
- (6) 「益子焼産地振興計画(令和8~12年度)」(益子焼関係団体振興協議会策定)